

## 特集2 日本災害復興学会が旗揚げ

# 1月に関西学院大で発足学会を開催 パネリストに新潟県知事や輪島市長も



山中茂樹●災害復興制度研究所教授

日本災害復興学会の発足学会が来年1月13、14両日、関西学院大学で開催されます。首都直下地震や東海・東南海・南海地震という巨大災害が間近に迫る今、備えや応急対応の整備とともに被災後の再建・再生を支援する法制度や社会システムの構築が急務となっています。関西学院大学に災害復興制度研究所が開設されて3年。ようやく全国規模で学際的な議論や調査、研究、交流のできる場が整うこととなります。

防災や危機管理、地震や自然災害をテーマにした学会はすでに存在しますが、復興を真正面からとらえた学会の結成はこれが初めて。わが国の法体系には「復興」の定義すらなく、被災者や被災地の再建を支える法制度は極めて貧弱なだけに、学会の設立は時代の要請ともいえるでしょう。

関東大震災の折、時の内務大臣・後藤新平が建白書「帝都復興の儀」の中で大惨事すら「理想的帝都建設の為の絶好の機会なり」と謳い上げて以来、復興は都市インフラの再建という公共工事を推進役に、復興特需で被災者の生活再建を果たすという経済循環の考え方がとられました。

しかし、いまや急激な右肩上がりの経済成長は期待できない高齢化社会の到来です。「自助努力」だけではこの災害多発時代を乗り切るとは困難です。と同時に「格差社会」は働く人たちの階層間だけでなく、地域間にも及んでいます。復興の指標は、これまでのように経済成長や人口増ではなく、豊かな文化や環境、人々を支えあう地域のきずなといった「こころの幸福量」に見出さなければなりません。

学会は、こういった理念や復興の手順を探る「復興デザイン研究会」と、支援のための法システムを考える「法制度研究会」が中心となります。これらを復興のための基礎医学とすると、被災地を直接支援するNPO、NGOの実践部隊、被災地復興の隘路を全国に発信する被災地プレス会議、さらにはコミュニティーのありようを考える復興まちづくりの活動は、さしずめ臨床医学でしょう。学会運営が軌道

に乗れば、こういった部会も検討したいと考えています。

学会結成の初期メンバーは、阪神・淡路大震災の被災地・神戸・阪神間、首都直下地震が懸念される東京、新潟県中越地震、中越沖地震に見舞われた新潟県長岡市、最近の災害多発時代の幕開けとなった雲仙普賢岳噴火災害の長崎・島原などで活動する研究者や法曹人、医師、看護師、自治体職員、防災コンサルタント、ボランティアらです。都市、地方都市、中山間地、海浜地域と日本の縮図ともいえる地域の人たちが集まっています。

学会初日の13日は、大会委員長で災害復興制度研究所所長の宮原浩二郎・関西学院大学社会学部教授が歓迎のあいさつをしたあと、学会会長に予定されている室崎益輝・総務省消防庁消防研究センター所長を座長に初めての総会を開き、組織の形を決めます。学会では特別顧問（予定）の貝原俊民・元兵庫県知事のあいさつのもと、山中茂樹・災害復興制度研究所教授が学会設立の経緯を報告し、筑波大学大学院システム情報工学研究科の熊谷良雄特任教授が学術記念講演をします。次いで復興デザイン研究会代表の渥美公秀・大阪大学大学院准教授や日本弁護士連合会の永井幸寿弁護士、被災地NGO協働センターの村井雅清代表が今後の取り組みについて話をします。

2日目の14日は、午前中、復興デザイン研究会兼被災地交流集会の総会を開催。午後は「格差社会の復興戦略」をメインテーマにシンポジウムを開きます。高坂健次関西学院大学社会学部教授の基調講演のあと、パネル討論に移り、泉田裕彦・新潟県知事、井戸敏三・兵庫県知事、梶文秋・石川県輪島市長、タレントの大桃美代子さんが復興の理念や復興をめぐる問題点、中山間地の新たな価値の発見などをテーマに意見を交わします。コーディネーターは、室崎学会長が務めます。また、元鳥取県知事の片山善博・慶應義塾大学大学院教授も貝原氏とともに特別顧問に就任の予定です。なお、当面、関西学院大学災害復興制度研究所に事務局を置きます。